

# 今週の T2 経済レポート



2023年10月20日号

## ■■■ 市場ウオッチ ■■■

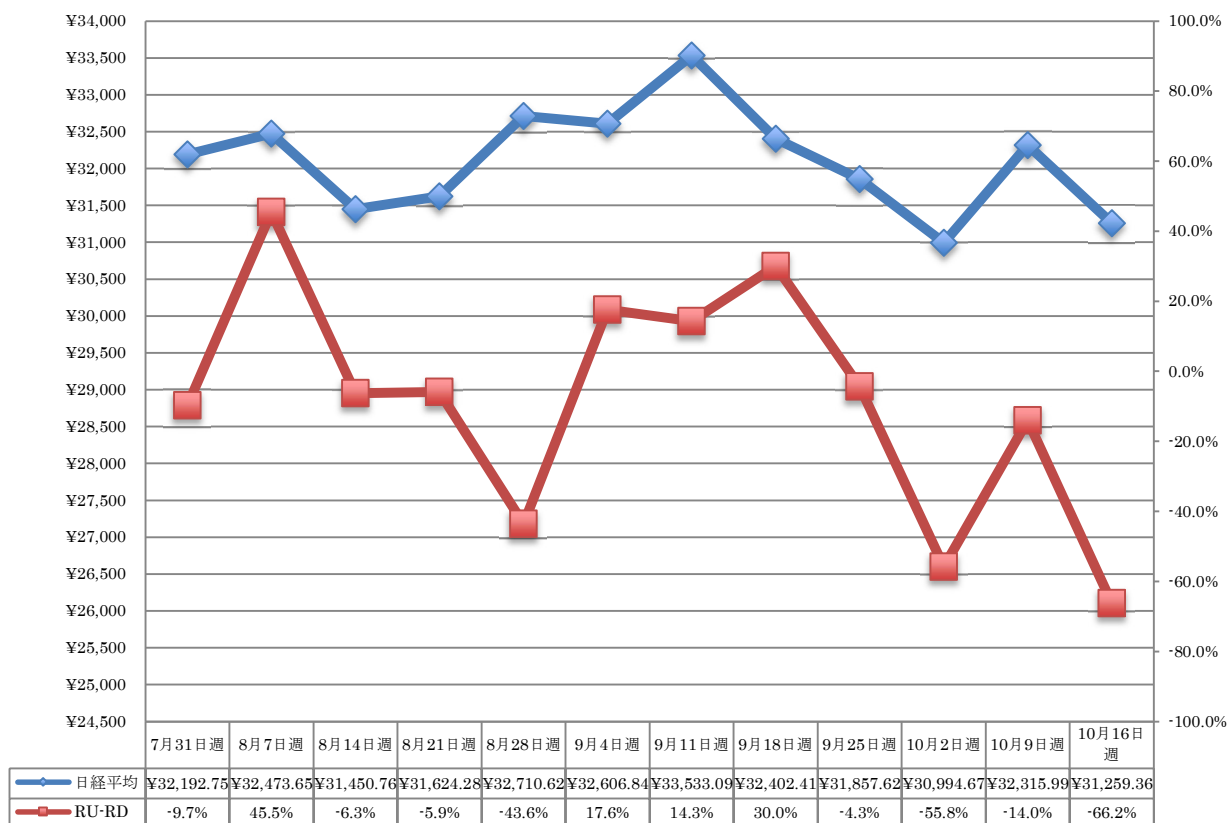
### <先週のマーケットを振り返る>

先週、「今週は本来ですと軟調相場が継続する週が予想されます。今週(10/16~10/20)の相場を占う『RU-RD 指標』の10月6日週が-66.2%と2週間振りに「-40%以下の下限ゾーン」を下回り、かつ9月11日週~10月6日週の「4週連続マイナス圏」に陥っていることから、本来ですと軟調相場が継続する週が予想されます。ただ、来週(10/23~10/27)の相場を占う10月13日週が+66.7%と、7月24日週+45.5%以来の「+40%超の上限ゾーン」を11週ぶりに上回り、かつ5週間振りにプラス圏に急浮上したことで本来ですと急反発が予想されます。先週、『「4週連続マイナス圏」は22年4月4日週~5月9日週の「6週連続マイナス圏」以来で、当時は22年4月1日週高値28281円→5月13日週安値25668円まで-9.2%下落しています。』と指摘しましたが、先週は週末のミニSQがらみからか、空売り筋の買い戻しを誘発する「株価吊り上げ」で急反発しましたが、今週、その「反動安」が表れるかが注目されます。先週、今後の相場を占う上で注目すべきは、日経平均とNYダウの「T2上値メド(2%乖離)」をともに超えたことです。前回、日経平均がこの「T2上値メド(2%乖離)」を超えたのは6月12日週で6月19日高値33772円と、またNYダウは7月17日週で7月19日高値14446ドルと、ともに年初来高値を付けたときに表れた重要なシグナルです。先週、『財務省が9月28日発表した「現物の外国人」の売買動向では、9月18日週-3兆253億円と、2005年1月3日週の統計開始以来、過去最大の売り越しが明らかになり、ここ3週間連続売り越しで合計5兆5155億円の膨らんでいます。今年3月27日週~7月24日週まで実質17週連続の買い越しで、合計10兆3034億円の膨らみ(6月19日週-5424億円の1週だけ売り越し)、当時、多くの市場関係者はアベノミクス以来、「長期投資の現物の外国人」が日本株市場へ本格参入してきたと囃していましたが、すでにその半分の資金が流出したことになります。T-Modelでは当時から、「先物の外国人」の裁定買い残が現物に比べ増えていないことから「現物の外国人」の連続買い越しは怪しく、G7や衆議院解散総選挙のための「株価操縦」を目的に「黒い眼の外国人」が行っている可能性を指摘していました。今回の過去最大の売り越しは「長期投資の現物の外国人」ではなかったことを証明したかのようです。何度も指摘してきたように、今「23年」

は「07年」や「19年」と同様、「大統領選挙の前の年」であり、いずれも今年のような不自然な株価上昇を続けた後、「07年」は「リーマン・ショック」、「19年」は「コロナショック」に発展しています。今「23年」も「〇〇ショック」に発展するかが注目されますが、先週、NYダウとナスダック指数はチャート的には「三尊天井」を形成したかたちです。日経平均も8月18日安値31275円を割り込むとチャート的には「ダブルトップ」を形成することから要注目です。』と指摘しましたが、日経平均は8月18日安値31275円を割り込みチャート的には「ダブルトップ」を形成したかたちです。また、先週、「年内の衆院解散は見送りか？」が報道され、「過去最大の売り越し」は衆院解散・総選挙が遠のいたためだったことを物語ると同時に、実質17週連続の買い越しで株価を吊り上げた「長期投資の現物の外国人」が「誰」だったかを証明したかたちです。」と指摘しましたが、先週発表された10月2日週の「現物の外国人」は1兆4361億円と再度急増する一方、本物の外国人である「裁定買い残」は10月2日週-4435億円と、4月3日週-4089億円以来となる4000億円超の大幅減少となっています。「年内の衆院解散は見送りか？」を占う上でも来週以降の外国人の売買動向には要注目です。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」「売り(レーティング3と4)」「銘柄比率」が9月1日週+28.6%→9月8日週+52.9%→9月15日週+47.1%→9月22日週+27.1%→9月29日週+15.7%→10月6日週-42.9%→10月13日週-2.9%と、3月20日週-51.4%以来となる「-40%以下の下限ゾーン」に急落した後、マイナス幅は大幅縮小、また、本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は9月1日週+31.4%→9月8日週+32.9%→9月15日週+33.1%→9月22日週+31.0%→9月29日週+31.9%→10月6日週+21.4%→10月13日週+16.2%と、21年3月22日週+44.3%以来となる「+40%超の上限ゾーン」を4週連続で突破した後、11週連続で「+40%超の上限ゾーン」を割り込んでいます。このまま下落して「-40%以下の下限ゾーン」の底値圏を示唆するのか、それとも今年3月のような強引な株価吊り上げの「株価操縦」を再び、行えるかが今後の注目点です。以前から指摘していますが、今回のように天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を21年3月に突破した後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに続けて2度目の天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは「稀」です。T2開始以来、16年12月12日週~17年1月16日週と17年10月30日週~11月27日週と18年1月1日週~1月29日週の一度だけしかありません。当時は、18年2月「VIXショック」に始まり、最終的には20年2月「コロナショック」へと発展しています。特に、今回が「異例中の異例」であるかを示すのが日経平均と連動していたTOPIXと新興市場のマザーズ市場の「MT倍率(TOPIX/マザーズ)」が23年10月9日週0.296倍と0.2倍台、リーマン・ショック時08年10月13日週0.301倍以来の歴史的低水準を下回る過去最低の時期に連続「+40%超の上限ゾーン」の「稀」な現象が起きていることです。「MT倍率(TOPIX/マザーズ)」がリーマン・ショック時の歴史的低水準を下回り、過去最低を更新したということは、「リーマン・ショック」のような相場環境であるのに、「株価指数」だけを吊り上げる不自然な「介入」で延命していることを示唆しています。世界秩序が崩壊するなか前回以上の「〇〇ショック」がいつ起きるか、気を抜いてはいけない段階を迎えています。

今週は、経済指標では、国内は、10月16日に8月鉱工業生産、17日に8月の第三次産業活動指数、18日に9月訪日外客数、19日に貿易統計、20日に9月消費者物価指数(CPI)、海外では、10月16日に米10月NY連銀製造業景気指数、17日に独・ZEW期待指数(10月)、米・小売売上高(9月)、18日に中10-12月GDP、中国9月小売売上高、米9月住宅着工件数、19日に米10月フィラデルフィア連銀製造業景況指数、20日に欧9月ユーロ圏新車販売台数、などの発表が予定されています。17日発表の米9月小売売上高は前月比+0.3%と、前回実績+0.6%を下回る見通しですが、重要なのは消費者物価を除く「実質の小売売上高」の視点で見ることです。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は、20日に臨時国会召集、海外は、16日に米・フィラデルフィア連銀総裁が講演、欧・ユーロ圏財務相会合にイエレン米財務長官が出席、米・バー連邦準備制度理事会(FRB)副議長が講演、米・ダラス連銀総裁が講演、米・ジェファーソンFRB副議長が講演、モロッコ・国際通貨基金(IMF)・世界銀行年次総会(15日まで)、10日に米・アトランタ連銀総裁が講演、米・ウォラーFRB理事が講演、17日に中・一带一路フォーラム(18日まで)-プーチン露大統領が出席の予定、米・ニューヨーク連銀総裁が討論会で司会、米・リッチモンド連銀総裁が講演、欧・欧州連合(欧)財務相理事会、18日に米・ニューヨーク連銀総裁が討論会に参加、米・フィラデルフィア連銀総裁が講演、米・地区連銀経済報告(ベージュブック)公表、米・アトランタ連銀総裁が会議で歓迎のあいさつ、19日に米・パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が講演、米・シカゴ連銀総裁がQ&Aに参加、米・アトランタ連銀総裁が講演、米・フィラデルフィア連銀総裁が講演、米・ダラス連銀総裁が講演、米・フィラデルフィア連銀総裁が講演、20日に米・フィラデルフィア連銀総裁が講演、米・欧首脳会議、などが予定されています。」とコメントしました。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



| 9月25日週     | 10月2日週     | 10月9日週     | 10月16日週    |
|------------|------------|------------|------------|
| ¥31,857.62 | ¥30,994.67 | ¥32,315.99 | ¥31,259.36 |
| -4.3%      | -55.8%     | -14.0%     | -66.2%     |

先週の日経平均は、高値 32260 円(10 月 17 日)・安値 31093 円(10 月 20 日)と推移、前の週と異なり、前半高・後半安の弱いかたち。先週は、週明け 16 日はイスラエルとイスラム組織「ハマス」の紛争激化に伴う地政学リスクへの警戒感から 600 円を超える全面安で節目の 32000 円ラインを割り込んで始まり、17 日から 18 日にかけて大幅安の反動から一旦は買い直されて節目となる 32000 円大台を回復したものの、19 日には米長期金利の一段の上昇や中東の地政学リスクが懸念され前日比 611 円安と急反落、さらに、パウエル米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長講演を受けた米株安の流れから 20 日は 31000 円大台割れ目前まで下落したものの下値目標値は達成せず、週間ベースでは-1056 円安と 2 週ぶりに 1000 円超の下落で、前の週の不自然な+1321 円高を吐き出したかたちです(先週予告していた上値メド 32301 円~32947 円(+2%かい離)//下値メド 30815 円~30198 円(-2%かい離))。日経平均の『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えて、時間切れとなっていました、10 月 19 日に 31500 円大台割れで下落スタートとなりました。31000 円大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、32000 円大台替えて仕切り直しが入ります。

中期の方向を示す月ベースでは、逆に、10月11日に32000円大台替えて仕切り直しが入りました。33000円大台替えてカウントダウンの上昇局面、逆に、31000円大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、逆に10月に32000円大台替えて仕切り直しが入りました。33000円大台替えてカウントダウンの上昇局面、31000円大台割れで下落スタートとなります。これで短期↓、中期↑、長期↑となり、短期が方向感なしから弱含みに変化、中期・長期はまだ強含みであることから方向が逆向きになったことで、全体的には上昇しやすいながらも目先は乱高下しやすいかたちに変化しました。短期は中期・長期の先行指標的色彩が強いことから中期・長期も今後、弱含みに変化することを示唆しているかが注目されます。31000円大台割れとなると中期・長期も弱含みに変化し、全体的に下落しやすいかたちとなるため要注目です。

日経平均を左右するNYダウは、高値34147ドル(10月17日)・安値33118ドル(10月20日)と推移、前の週と異なり、前半高・後半安の弱いかたち。先週は、週初、主要企業の決算発表が本格化するなか、シカゴ連銀のグールズビー総裁が米国のインフレが沈静化する方向にあるのは「否定できない」と語ったとの報道を受け、米連邦準備理事会(FRB)による追加利上げ観測が後退したことを好感するかたちで上値目標値を達成、ただ、イスラエル軍によるガザ地区への地上侵攻の懸念が強まったことに加え、EIA(米エネルギー情報局)の週間石油在庫統計で原油在庫が前週比450万バレル減と、市場予想平均の41万バレル減よりも大きく減少し、大幅な在庫減少を受けてNY原油先物WTI価格が90ドル大台乗せへ急伸、さらに、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長は19日に行われた講演で「インフレは依然高過ぎるため、経済の強さが続けば一段の引き締めが正当化される」との見解を示したこともあり、米10年債利回りが一時4.99%まで上昇(価格は下落)し、心理的フシ目の5%に迫ったことから株式の相対的な割高感が意識され、週間ベースは-543ドル安と前の週と異なり反落、一時、前の週末比+477ドル高まで上昇したピーク比では約1000ドル幅急落したかたちで終了しています(先週予告していた上値メド33736ドル~34410ドル(+2%かい離)//下値メド33026ドル~32365ドル(-2%かい離))。NYダウの『大台替えと時間の物理学的法則』では、短期の大台替えて、時間切れとなっていました。10月16日に34000ドル大台替えて仕切り直しが入り、逆に、19日に33500ドル大台割れで下落スタートとなりました。33000ドル大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、34000ドル大台替えて仕切り直しが入ります。中期の方向を示す月ベースでは、10月3日に33000ドル大台割れで下落スタートとなっていました。逆に10月16日に34000ドル大台替えて仕切り直しが入りました。35000ドル大台替えてカウントダウンの上昇局面、逆に、33000ドル大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースでは、10月に33000ドル大台割れで下落スタートとなりましたが、逆に10月に34000ドル大台替えて仕切り直しが入りました。35000ドル大台替えてカウントダウンの上昇局面、逆に、33000ドル大台割れで下落スタートとなります。これで短期↓、中期↑、長期↑となり、中期・長期の強含みは変わりませんが、短期が弱含みと方向が逆になったことで全体的にはまだ上昇しやすいかたちを維持しながらも乱高下しやすいかたちに変化しました。短期が中期・長期の先行指標となること

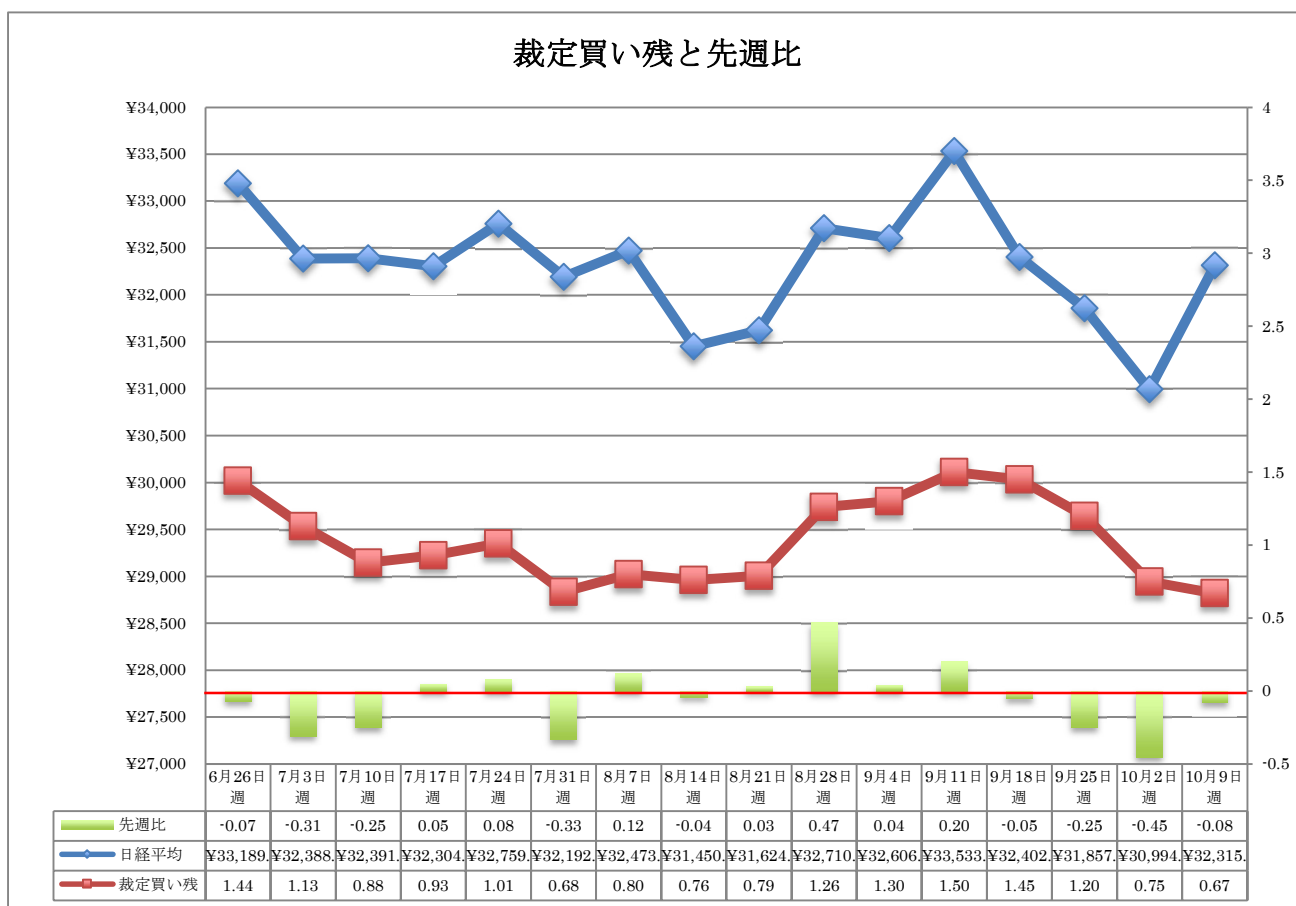
が多いですが、今回はどうなるか注目されます。尚、日本株とより連動性の高い NASDAQ 指数の「大台替えの法則」は、短期の大台替えで、9月20日に逆に、13500大台割れで下落スタート、27日に13000大台割れでカウントダウンの下落局面入りに7日間、従って、10月4日までに12500大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せず時間切れ。14000大台替えで仕切り直し、逆に、12500大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、9月27日に13000大台割れで下落スタートとなりました。12000大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、14000大台替えで仕切り直しが入ります。また長期の方向を示す月ベースでは、逆に9月に13000大台割れで下落スタートとなりました。12000大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、14000大台替えで仕切り直しが入ります。これで短期→、中期↓、長期↓と、短期が時間切れから方向感なしに変化したことで、中期・長期の弱含みは変わらないことから、全体的に下落方向は変わらないながらも、目先は乱高下しやすいかたちに変化しました。

一方、為替は、ドル・円が150.03円～149.13円(先週予告していた上値メド149.98円～151.47円(+1%かい離)//下値メド147.82円～146.34円(-1%かい離))と推移し、上値目標値を達成し、3週間振りに円安・ドル高、ドル・ユーロは、1.0616～1.0504(先週予告していた上値メド1.0622～1.0728(+1%かい離)//下値メド1.0461～1.0356(-1%かい離))と推移し、上値・下値両目標値を達成しない中途半端な週でしたが、実質は2週連続のドル安・ユーロ高。また、ユーロ円は、158.93円～157.00円(先週予告していた上値メド158.58円～160.16円(+1%かい離)//下値メド155.70円～154.14円(-1%かい離))と推移し、上値目標値を達成し、2週連続の円安・ユーロ高。前の週のユーロ>円>ドルからユーロ>ドル>円に変化し、2週連続でユーロ安修正が起きています。日本銀行の金融緩和策の早期修正観測が浮上したことに加え、ガザ地区の病院爆発を受けて中東情勢は一段と悪化し、週前半は安全逃避的な円買いが活発となりましたが、10月独 ZEW 景気期待指数は市場予想を上回ったことや欧州中央銀行による早期利下げ観測が後退、また懸念されたイスラエルのガザ地区への地上侵攻は実行されていないため、週後半はポジション調整的なユーロ買い・円売りが広がったかたちです。また、原油高や米長期金利の上昇を意識したドル買い・円売りも観測され、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長は19日に行われた講演で「インフレは依然高過ぎるため、経済の強さが続けば一段の引き締めが正当化される」との見解を示したこともドル買いにつながったかたちです。

## <裁定買い残・裁定売り残>

4週連続で減少、4週連続減少は22年11月28日週～12月19日週以来、約1年振りで、4週間で8369億円の大幅減少となっています。この4週連続減少の前までは、8月28日週4668億円と3月6日週以来の4000億円超の急増を含め、4週間で7464億円の大幅増で、4週間ごとにほぼ同じ額が変動しています。やはり9月8日のメジャーSQのために株価吊り上げ、その後、逆

に、急落を演出している「株価操縦」の実態を示しています。その結果、「裁定買い残」は9月11日週 1兆 5087 億円と、2021 年以降の 2000 億円台～1 兆 4000 億円のレンジ上限を若干突破した後、6000 億円台に一気に急減しています。このままレンジ下限まで減少し続けるのかが注目されます。一方、「裁定売り残」は、前の週比-346 億円の 476 億円と 4 週間振りに減少、9 月の「メジャーSQ」以降、3 週連続で増加させて株価急落に利用されていましたが、4 週振りに買い戻しが起きたかたちです。特に、「メジャーSQ」週の 9 月 11 日週にはアベノミクス初期の 13 年 3 月 4 日週以来となる 0 円の「珍現象」が約 10 年振りに表れるほど株価吊り上げに利用されています。

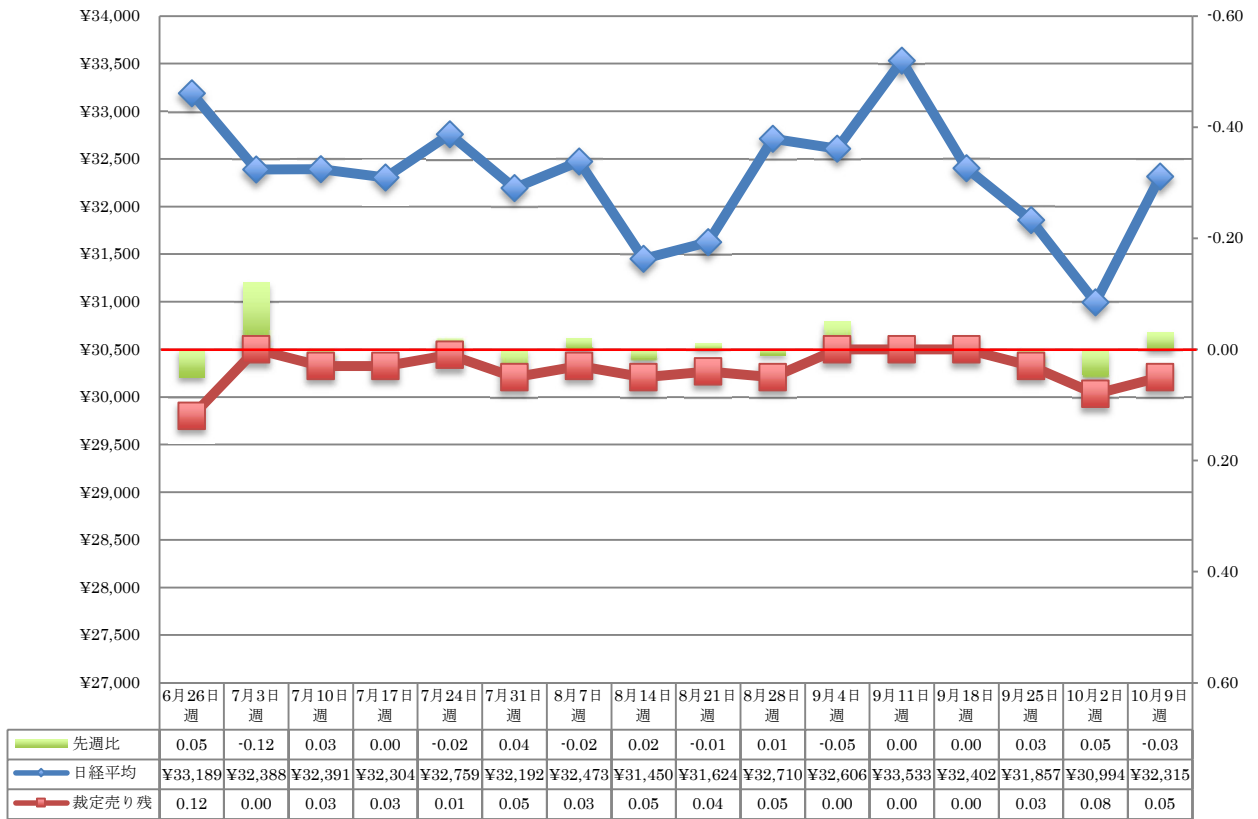


| 9月18日週     | 9月25日週     | 10月2日週     | 10月9日週     |
|------------|------------|------------|------------|
| ¥32,402.41 | ¥31,857.62 | ¥30,994.67 | ¥32,315.99 |
| 1.45       | 1.2        | 0.75       | 0.67       |
| -0.05      | -0.25      | -0.45      | -0.08      |

単位:兆円



### 裁定売り残と先週比



| 9月18日週     | 9月25日週     | 10月2日週     | 10月9日週     |
|------------|------------|------------|------------|
| ¥32,402.41 | ¥31,857.62 | ¥30,994.67 | ¥32,315.99 |
| 0.00       | 0.03       | 0.08       | 0.05       |
| 0.00       | 0.03       | 0.05       | -0.03      |

単位:兆円



## <今週のマーケットの見通し>

今週は本来ですと急反発が予想されます。今週(10/23~10/27)の相場を占う『RU-RD 指標』の10月13日週が+66.7%と、7月24日週+45.5%以来の「+40%超の上限ゾーン」を11週ぶりに上回り、かつ5週間振りにプラス圏に急浮上したことで本来ですと急反発が予想されます。ただ、来週(10/30~11/3)の相場を占う10月20日週が-31.1%と、再び、マイナス圏に急落したことから本来ですと逆に、急落調整が予想されます。今・来週は乱高下が予想されるかたちですが、来週末に米雇用の発表を控え、外国人投機筋がどのように「相場操縦」を仕掛けてくるかが注目されます。先週の相場で注目すべき点は、「米国債10年-2年のイールド」が-0.16%と、「順イールド」にさらに近づき、そして、「米国債30年-2年のイールド」では0.01%と、22年7月25日週0.12%以来となる「順イールド」を一足先に実現したことです。過去、「米国債30年-2年のイールド」は「米国債10年-2年のイールド」の先行指標となっていることから「米国債10年-2年のイールド」も近い将来、「順イールド」を実現することを示唆からです。多くの市場関係者は、「米国債10年-2年のイールド」が「順イールド」となるには「米国政策金利」の引き下げが始まってからとかなり先になると想定していたため、市場では大きなニュースとなって衝撃が走るかもしれません。今回のように「米国政策金利」の引き下げが始まる前に「米国債10年-2年のイールド」の「順イールド」化が始まるのはとても珍しく、23年10月10日の『今回の「逆イールド」解消は特殊な「ベアスティーピング」』のT-Modelコラムでお伝えしたように、『(イールド)カーブの逆転解消は短期債の利回り低下によって起こることが多い。専門用語では「ブルスティーピング」と呼ばれる。今回は違う。長期債の価格下落(利回り上昇)による「ベアスティーピング」が原因だ。さらに、逆イールドの状態から始まる特殊なベアスティーピングだ。』これは、1980年~2020年の「40年の金利下落局面」から2021年以降、「金利上昇局面」での「逆イールド解消」のかたちに構造変化したことを示唆しています。以前から『何度も指摘してきたように、今「23年」は「07年」や「19年」と同様、「大統領選挙の前の年」であり、いずれも今年のような不自然な株価上昇を続けた後、「07年」は「リーマン・ショック」、「19年」は「コロナショック」に発展しています。』と指摘してきましたが、07年や19年、そして23年もこの「米国債10年-2年のイールド」の「逆イールド」を利用するかたちで不自然な株価上昇を演出し、そして、「米国債10年-2年のイールド」の「順イールド」化が起きて「〇〇ショック」に発展しています。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が9月1日週+28.6%→9月8日週+52.9%→9月15日週+47.1%→9月22日週+27.1%→9月29日週+15.7%→10月6日週-42.9%→10月13日週-2.9%→10月20日週-17.1%と、3月20日週-51.4%以来となる「-40%以下の下限ゾーン」までの急落を含めて3週連続マイナス圏、また、本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は9月1日週+31.4%→9月8日週+32.9%→9月15日週+33.1%→9月22日週+31.0%→9月29日週+31.9%→10月6日週+21.4%→10月13日週+16.2%→10月20日週+4.5%と、21年3月22日週+44.3%以来となる「+40%超の上限ゾーン」を4週連続で突破した後、12週連続で「+40%超

の上限ゾーン」を割り込み、マイナス圏目前まで下落してきています。このまま下落を続けて「-40%以下の下限ゾーン」の底値圏を示唆するのか、それとも今年3月のような強引な株価吊り上げの「株価操縦」を再び、行えるかが今後の注目点です。以前から指摘していますが、今回のように天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を21年3月に突破した後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに続けて2度目の天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは「稀」です。T2開始以来、16年12月12日週～17年1月16日週と17年10月30日週～11月27日週と18年1月1日週～1月29日週の一度だけしかありません。当時はその後、18年2月「VIXショック」に始まり、最終的には20年2月「コロナショック」へと発展しています。特に、今回が「異例中の異例」であるかを示すのが過去、日経平均と連動していたTOPIXと新興市場のマザーズ市場の「MT倍率(TOPIX/マザーズ)」が直近23年10月20日週0.291倍と0.2倍台へ低下、リーマン・ショック時に記録した08年10月13日週0.301倍以来の歴史的低水準を下回る過去最低の時期にこの連続「+40%超の上限ゾーン」の「稀」な現象が起きているからです。つまり、実態は「リーマン・ショック」のような相場環境であるにも関わらず、「株価指数」だけを吊り上げる不自然な「介入」で延命していることを示唆しています。世界秩序が崩壊するなか前回以上の「〇〇ショック」がいつ起きるか、気を抜いてはいけな段階を迎えています。この不自然な「介入」での延命が大きな歪をどんどん大きくしているからです。

今週は、経済指標では、国内は、10月24日に9月全国百貨店売上高、26日に9月工作機械受注、27日に10月東京都区部消費者物価指数(CPI)、一方、海外では、24日に10月欧独英米・製造業／サービス業／総合PMI、25日に米9月新築住宅販売件数、独10月IFO企業景況感指数、26日に米7-9月期GDP速報値、27日に米9月個人消費支出(PCE)価格コア指数、米10月シンガン大学消費者マインド指数、などの発表が予定されています。26日発表の米7-9月期国内総生産(GDP)速報値は前期比年率+4.0%と、4-6月期の2%台を大きく上回る見通し。また、27日発表の米9月コアPCE価格指数は前年比+3.7%と、前回8月の+3.9%を若干下回る公算。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は、23日に岸田首相が国会で所信表明演説、26日にジャパンモビリティショー開幕(11月5日まで)、27日に10月末権利付き最終売買日、一方、海外では、23日に欧州連合(欧)外相会合、26日に欧州中央銀行(ECB)政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見、が予定されています。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



| 10月9日週     | 10月16日週    | 10月23日週 | 10月30日週 |
|------------|------------|---------|---------|
| ¥32,315.99 | ¥31,259.36 |         |         |
| -14.00%    | -66.20%    | 66.70%  | -31.10% |

## ■■■ 今週の各指標の上値・下値メモ ■■■

<日経平均>

上値メモ 32724 円～33378 円 (+2%かい離)

下値メモ 31137 円～30514 円 (-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メモ 34193 ドル～34876 ドル (+2%かい離)

下値メモ 33476 ドル～32806 ドル (-2%かい離)

<ドル円>

上値メモ 150.85 円～152.35 円 (+1%かい離)

下値メモ 148.58 円～147.09 円 (-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メモ 1.0657～1.0763 (+1%かい離)

下値メモ 1.0506～1.0400 (-1%かい離)

<ユーロ円>

上値メモ 160.10 円～161.70 円 (+1%かい離)

下値メモ 157.09 円～155.51 円 (-1%かい離)

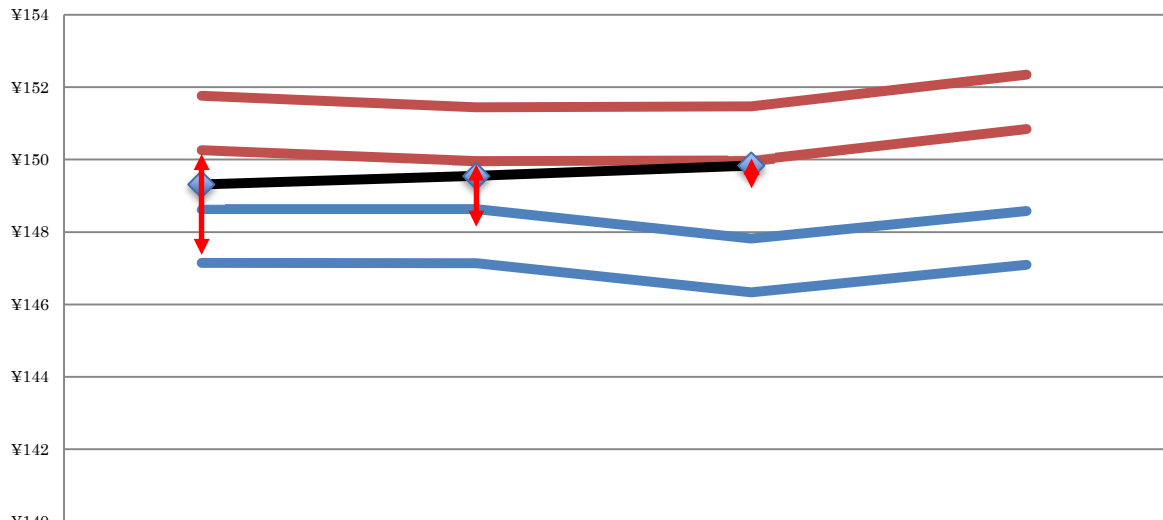
### 日経平均



### NYダウ

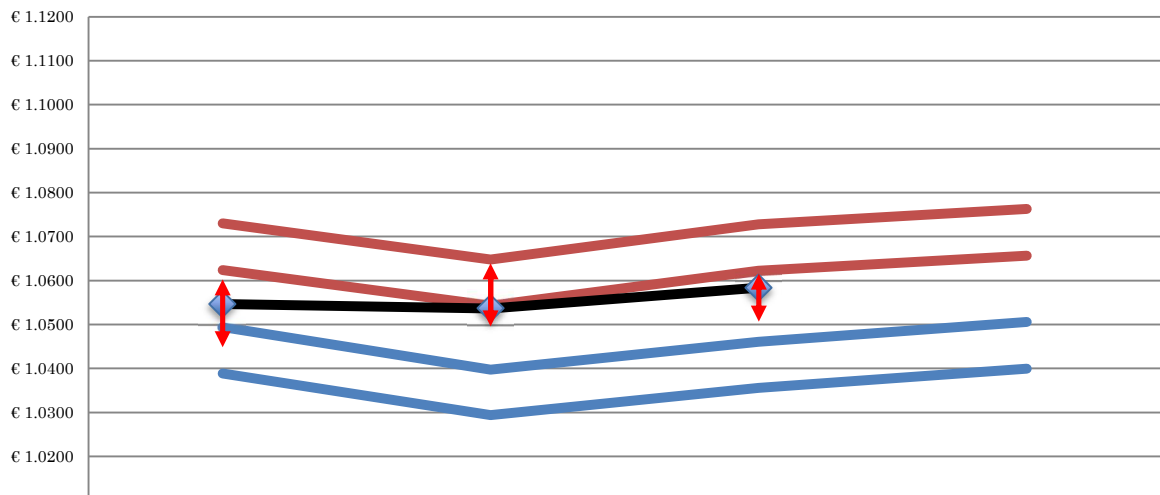


### ドル円

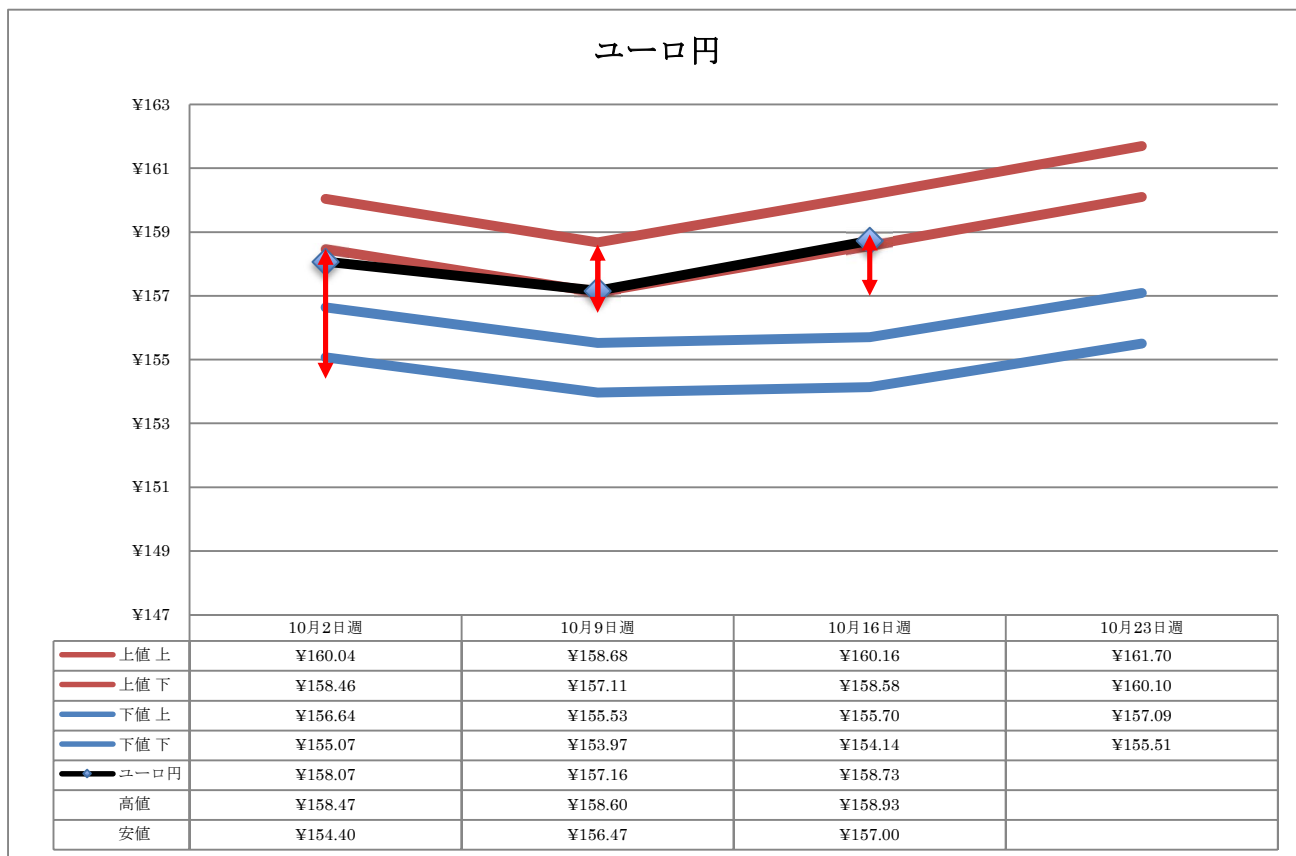


|      | 10月2日週  | 10月9日週  | 10月16日週 | 10月23日週 |
|------|---------|---------|---------|---------|
| 上値 上 | ¥151.76 | ¥151.45 | ¥151.47 | ¥152.35 |
| 上値 下 | ¥150.26 | ¥149.96 | ¥149.98 | ¥150.85 |
| 下値 上 | ¥148.64 | ¥148.63 | ¥147.82 | ¥148.58 |
| 下値 下 | ¥147.15 | ¥147.14 | ¥146.34 | ¥147.09 |
| ドル円  | ¥149.32 | ¥149.55 | ¥149.84 |         |
| 高値   | ¥150.16 | ¥149.86 | ¥150.03 |         |
| 安値   | ¥147.37 | ¥148.15 | ¥149.21 |         |

### ドルユーロ



|       | 10月2日週   | 10月9日週   | 10月16日週  | 10月23日週  |
|-------|----------|----------|----------|----------|
| 上値 上  | € 1.0730 | € 1.0648 | € 1.0728 | € 1.0763 |
| 上値 下  | € 1.0624 | € 1.0543 | € 1.0622 | € 1.0657 |
| 下値 上  | € 1.0494 | € 1.0398 | € 1.0461 | € 1.0506 |
| 下値 下  | € 1.0389 | € 1.0294 | € 1.0356 | € 1.0400 |
| ドルユーロ | € 1.0546 | € 1.0537 | € 1.0584 |          |
| 高値    | € 1.0603 | € 1.0640 | € 1.0616 |          |
| 安値    | € 1.0449 | € 1.0496 | € 1.0507 |          |



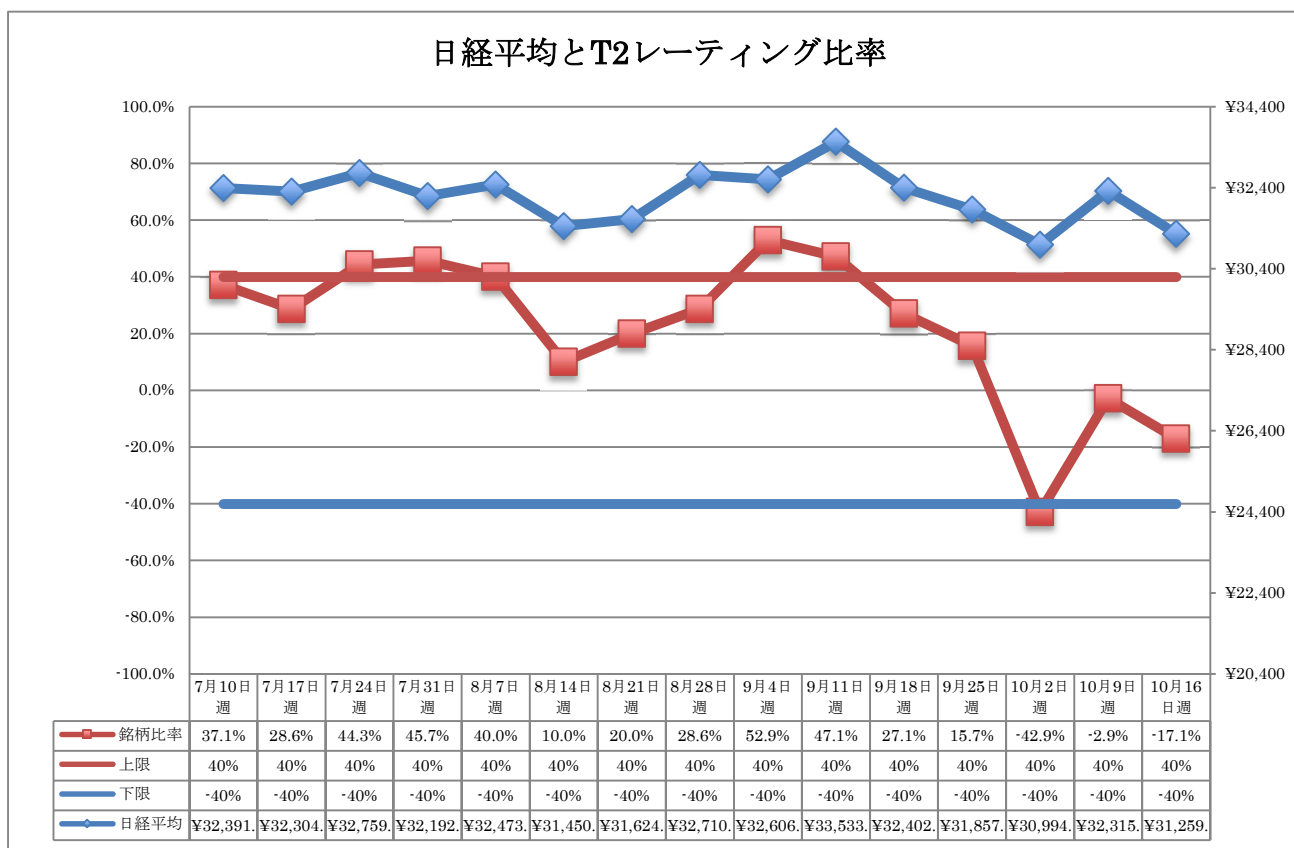
## ■■■ レーティング変更 ■■■

同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、23年9月1日週+28.6%→9月8日週+52.9%→9月15日週+47.1%→9月22日週+27.1%→9月29日週+15.7%→10月6日週-42.9%→10月13日週-2.9%→10月20日週-17.1%と、3月20日週-51.4%以来となる「-40%以下の下限ゾーン」までの急落を含めて3週連続マイナス圏、また、本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は9月1日週+31.4%→9月8日週+32.9%→9月15日週+33.1%→9月22日週+31.0%→9月29日週+31.9%→10月6日週+21.4%→10月13日週+16.2%→10月20日週+4.5%と、21年3月22日週+44.3%以来となる「+40%超の上限ゾーン」を4週連続で突破した後、12週連続で「+40%超の上限ゾーン」を割り込み、マイナス圏目前まで下落してきています。このまま下落を続けて「-40%以下の下限ゾーン」の底値圏を示唆するのか、それとも今年3月のような強引な株価吊り上げの「株価操縦」を再び、行えるかが今後の注目点です。以前から指摘していますが、今回のように天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を21年3月に突破した後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに続けて2度目の天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは「稀」です。T2開始以来、16年12月12日週～17年1月16日週と17年10月30日週～11月27日週と18年1月1日週～1月29日週の一度だけしか

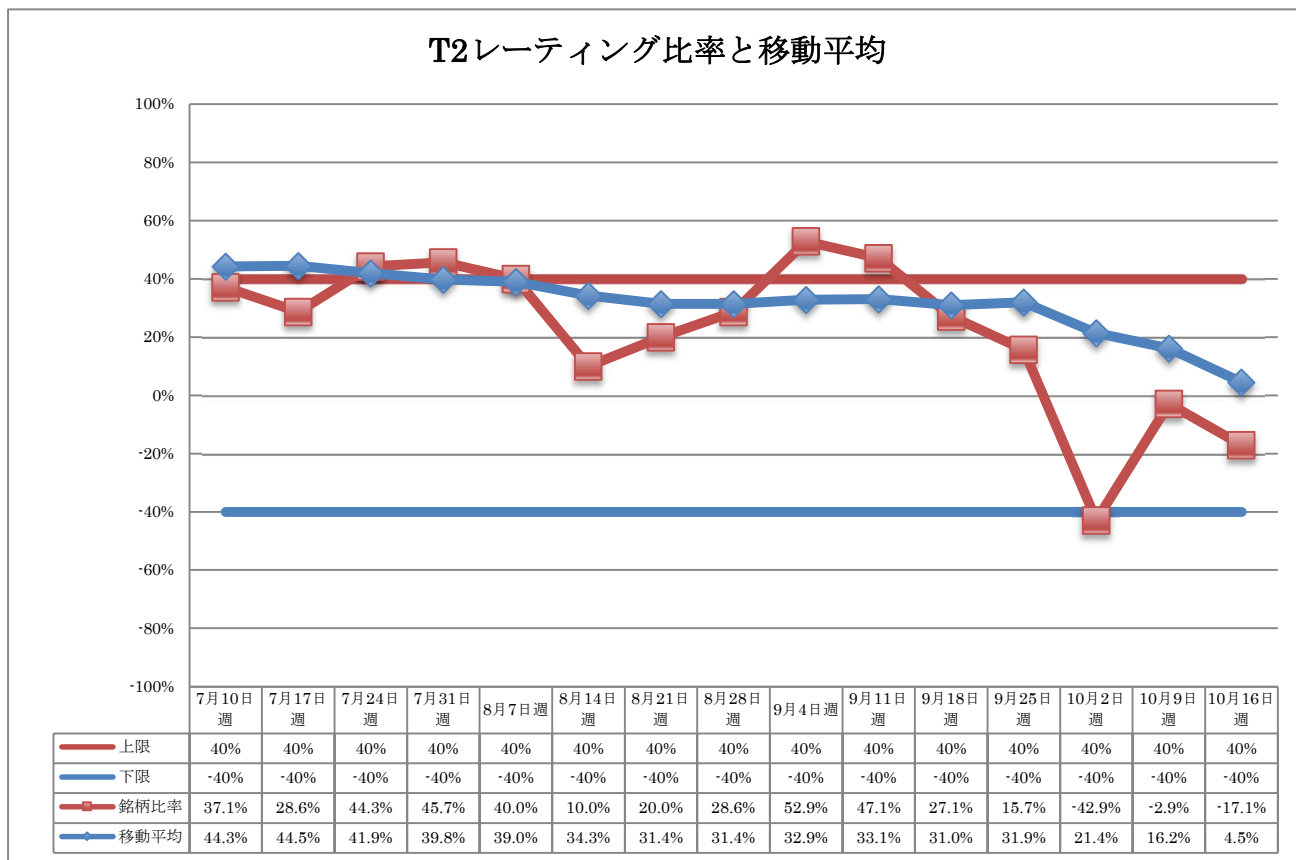


ありません。当時はその後、18年2月「VIXショック」に始まり、最終的には20年2月「コロナショック」へと発展しています。特に、今回が「異例中の異例」であるかを示すのが過去、日経平均と連動していたTOPIXと新興市場のマザーズ市場の「MT倍率(TOPIX/マザーズ)」が直近23年10月20日週0.291倍と0.2倍台へ低下、リーマン・ショック時に記録した08年10月13日週0.301倍以来の歴史的低水準を下回る過去最低の時期にこの連続「+40%超の上限ゾーン」の「稀」な現象が起きているからです。つまり、実態は「リーマン・ショック」のような相場環境であるにも関わらず、「株価指数」だけを吊り上げる不自然な「介入」で延命していることを示唆しています。世界秩序が崩壊するなか前回以上の「〇〇ショック」がいつ起きるか、気を抜いてはいけな段階を迎えています。この不自然な「介入」での延命が大きな歪をどんどん大きくしているからです。

※以下のT2レーティング比率で目先の天井(40%超)、底(-40%超)を予測



※以下の T2 レーティングの「移動平均」で中長期的な天井(40%超)、底(-40%超)を予測



□発行元:塚澤.com 運営事務局

□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、

株式会社ライブグラフィー(以下、当社)が提供するレポートです。

これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。